

2019年10月27日 実施

主催 公益財団法人 全国商業高等学校協会

令和元年度 第11回 会計実務検定試験

財 務 会 計

注 意 事 項

1. 監督者の指示があるまで、問題は開いてはいけません。
2. 解答用紙の指定欄に試験場校名・受験番号を記入しなさい。
3. 解答はすべて解答用紙に記入しなさい。
4. 試験は「始め」の合図で開始し、「止め」の合図があったら解答の記入を中止し、ただちに問題を閉じなさい。
5. 制限時間は90分です。

【1】 わが国の会計諸基準に照らして、次の文章のうち正しいものには○を、誤っているものには×を解答欄に記入しなさい。なお、会計諸基準については、2019年4月1日現在有効なもので、新しいものを優先すること。

1. 固定資産の価値の減少には、時の経過による老朽化などによる経常的減価と天災などによる偶発的減価がある。経常的減価は減価償却の対象であり、取得原価は残存価額を除いて耐用期間にわたり費用として配分される。これは、費用配分の原則の考え方である。
2. 包括利益とは、ある企業の特定期間の財務諸表において認識された純資産の変動額のうち、当該企業の純資産に対する持分所有者との直接的な取引によらない部分をいい、包括利益は連結財務諸表において表示されるものである。
3. 償却原価法には2つの会計処理が認められており、原則は定額法であり、継続適用を条件として利息法も認められている。
4. 企業結合とは、ある企業と他の企業が一つの報告単位に統合されることをいう。企業結合のうち、取得とされる企業結合には、パーチェス法とよばれる会計処理が適用され、原則として被取得企業の資産と負債は時価で評価される。
5. 企業が開示する財務諸表に誤謬^{ごびゅう}や不正があると、利害関係者が判断を誤る可能性がある。そのため、会社法や金融商品取引法では財務諸表の作成・監査・公開を法的に規制している。会社法が証券取引所を通じて資金調達を行う株式会社を対象とした法律であるのに対して、金融商品取引法はすべての会社を対象とする法律である。

【2】 次の各取引の仕訳を示しなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、計算の最終段階で円未満を四捨五入すること。ただし、使用する勘定科目等は次の中から最も適切なものを選ぶこと。

当座預金	売掛金	売買目的有価証券	その他有価証券
関連会社株式	機械装置	車両運搬具	ソフトウェア
のれん	買掛金	社債	資本金
資本準備金	その他資本剰余金	その他有価証券評価差額金	新株予約権
自己株式	売上	有価証券売却益	新株予約権戻入益
仕入	ソフトウェア償却	機械装置圧縮損	有価証券売却損
株式報酬費用	減損損失	災害損失	持分法による投資損益

1. 千葉商事株式会社は、当期に2回に分けて取得した東京商事(株)の株式(売買目的)2,000株のうち、1,000株を1株@3,500円で売却し、手数料35,000円を差し引かれ、手取金は小切手で受取り、ただちに当座預金にした。なお、払出単価の計算は平均原価法、有価証券の売却にともなう手数料は、有価証券売却損益の計算に含めて処理する。

1回目 500株 @3,000円 (買入手数料25,000円)

2回目 1,500株 @3,500円 (買入手数料50,000円)

2. ソフトウェアは、市場販売目的で当期首(×1年4月1日)に1,800,000円で取得したものである。×1年度の決算につき、減価償却を行う。ただし、ソフトウェアの見込有効期限は3年間であり、当社は見込販売数量を基準としている。3年間の見込販売数量は下記のとおりであり、×1年度は当初の見込通り販売された。

×1年度 2,640個 ×2年度 3,260個 ×3年度 2,100個

3. 当社が保有する機械装置について減損の兆候があったため、減損損失を計上する。機械装置(残存価額0円)の帳簿価額は500,000円であり、今後、5年にわたって各年度末に80,000円のキャッシュ・フローが生じる。また、使用価値を算定するための割引率は3%、当期末の正味売却価額は380,000円である。なお、認識された減損損失は帳簿価額から直接減額する方法による。

4. 新株予約権200個(新株予約権1個あたりの株式交付数5株、権利行使価額25,000円)を1個当たり5,000円で交付し、払い込みは当座預金としていたが、本日、権利行使期限が到来し、新株予約権10個が権利を行使されないまま失効した。

5. P社は×1年3月31日(決算年1回)に、影響力を行使することを目的として、A社の発行済株式の20%を取得し持分法適用会社とした。×2年3月31日におけるA社の当期純利益は2,000,000円であった。×2年3月31日における連結修正仕訳を示しなさい。

【3】 次の各問いに答えなさい。

問1 次の〈資料〉に基づいて、従業員Aの退職給付に関する表を完成しなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は円未満を四捨五入して解答すること。

〈資料〉

- 1 従業員Aは×1年度の期首に入社し、×3年度の期末に退職すると見込まれる。
- 2 退職時の退職給付見込額は529,200円である。
- 3 退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とし、割引率は5%とする。

問2 当期末（決算日は×1年12月31日）に保有する外貨建有価証券の内訳は次の〈資料〉のとおりである。下記の当期末における(1)から(6)の金額を答えなさい。ただし、C社株式を除く有価証券には市場価格があり、決算時の為替相場は1ドルあたり120円、期中平均為替相場は1ドルあたり115円である。なお、解答にあたり、その他有価証券評価差額金、為替差損益が借方となる場合には、金額の前に△を付すこと。

〈資料〉

銘柄	保有目的	円貨による 取得原価(簿価)	外貨による 取得原価(簿価)	外貨による 時 価	備 考
A社株式	売 買 目 的	82,600円	700ドル	800ドル	-
B社社債	満期保有目的	109,610円	970ドル	975ドル	参照①
C社株式	支 配 目 的	85,000円	850ドル	-	参照②
D社株式	そ の 他	61,500円	500ドル	700ドル	参照③

参照① 取得日：×1年1月1日 満期日：×3年12月31日

額面金額：1,000ドル

なお、取得価額と額面金額との差額はすべて金利の調整によるものであり、償却原価法（定額法）を適用する。

参照② C社は財政状態が著しく悪化し、C社株式の実質価額は著しく下落しており回復の見込みはない。なお、当社はC社株式を100株所有しており、決算日におけるC社の外貨による純資産額は、1株あたり3ドルである。

参照③ その他有価証券の評価については、全部純資産直入法を採用している。

- | | |
|--------------|------------------|
| (1) 有価証券 | (4) 為替差損益 |
| (2) 有価証券利息 | (5) その他有価証券評価差額金 |
| (3) 子会社株式評価損 | (6) 投資有価証券 |

【4】 以下の貸借対照表, 損益計算書, および〔その他の資料〕に基づき, 解答用紙に示した間接法によるキャッシュ・フロー計算書を完成しなさい。なお, 金額がマイナスの場合には, 数字の前に△を付すこと。

貸借対照表

(単位: 千円)

資 産	前期末	当期末	増減額	負債・純資産	前期末	当期末	増減額
現金預金	1,404,800	1,817,400	412,600	買掛金	397,400	395,500	△1,900
売掛金	603,000	633,000	30,000	短期借入金	256,600	250,600	△6,000
貸倒引当金	△6,030	△6,330	△300	未払金	363,900	185,230	△178,670
商品	663,400	647,800	△15,600	未払法人税等	196,700	240,900	44,200
建物	1,325,000	1,325,000	0	資本金	1,380,000	1,380,000	0
減価償却累計額	△556,500	△583,000	△26,500	資本準備金	134,180	134,180	0
投資有価証券	360	410	50	利益準備金	74,900	107,400	32,500
				繰越利益剰余金	630,350	1,140,470	510,120
合計	3,434,030	3,834,280	400,250	合計	3,434,030	3,834,280	400,250

損益計算書

(単位: 千円)

売上高	5,500,000
売上原価	3,672,900
売上総利益	1,827,100
広告費	44,200
給料	165,300
旅費交通費	55,400
支払家賃	120,200
貸倒引当金繰入額	300
減価償却費	26,500
消耗品費	49,200
修繕費	60,200
営業利益	1,305,800
受取利息	34,800
支払利息	6,000
経常利益	1,334,600
投資有価証券売却益	200
税引前当期純利益	1,334,800
法人税、住民税及び事業税	467,180
当期純利益	867,620

〔その他の資料〕

1. 売上及び仕入取引はすべて掛けによるものとし, 当期中に貸倒れは発生していない。
2. 広告費, 給料, 旅費交通費, 支払家賃, 消耗品費, 修繕費は, 発生した全額を現金で支払っている。
3. 利息の受取額と利息の支払額は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。
4. 現金預金のうち前期末 850,000 千円, 当期末 950,000 千円は, 満期日が 3 カ月を超える定期預金である。また当期中に定期預金 (3 カ月超) の新規預入れ 950,000 千円と払戻し 850,000 千円があった。
5. 当期中に投資有価証券 (その他有価証券) の一部を 550 千円で売却した。また投資有価証券を 千円で購入し, 代金はどちらも現金で決済している。なお, 配当金は受け取っていない。
6. 短期借入金については, 千円の新規借入れと 263,200 千円の返済をし, どちらも現金で受け払いしている。
7. 当期に剰余金の配当として, 株主に対し 千円を現金で支払うとともに, 会社法の規定に基づいて利益準備金を積み立てている。

【5】 親会社および子会社の×2年3月31日（決算日、1年決算）における財務諸表の金額は、解答用紙の連結精算表に記入したとおりである。以下の〈資料〉に基づき、解答用紙の連結精算表を完成しなさい。なお、法人税等の実効税率は35%とし、繰延税金資産と繰延税金負債については流動・固定の区別、および相互の相殺は行わない。

- (注) 1. 連結精算表において [] を付けた金額は貸方金額を表している。
2. 連結精算表における修正消去欄の記入は採点対象とはしない。

〈資料〉

1. 親会社は×1年3月31日に、現在の子会社の発行済株式の70%を240,000千円で取得した。取得時の子会社の資産および負債の時価は、土地（帳簿価額：40,000千円、時価：60,000千円）を除いて時価と帳簿価額は同一で、税効果会計を適用する。また、取得時における子会社の資本の金額は、資本金：150,000千円、利益剰余金：103,000千円であった。
2. 子会社の当期純利益のうち非支配株主持分割合に相当する額は、非支配株主持分に振り替える。
3. のれんは、発生年度の翌年から20年間にわたって定額法により償却する。
- 4-1. 当期に、親会社は子会社に対して商品を300,000千円で掛け販売した。
- 4-2. 子会社の期末商品のうち、92,000千円は当期に親会社から仕入れたものである。親会社が子会社に販売する際の価格は原価の15%増しで設定しており、未実現利益の消去にあたっては、税効果会計を考慮して処理する。ただし、子会社の期首商品に親会社から仕入れたものはない。
5. 期末の親会社の売掛金のうち、子会社に対するものは80,000千円である。親会社は期末売掛金に対して1%の貸倒引当金を設定している。これについて税効果会計を考慮して処理する。なお、当期首時点では、親会社の売掛金のうち子会社に対するものはなかった。また、貸倒引当金の修正に伴う税効果会計の処理は、連結精算表の修正消去欄に記入済である。
6. 当期中において、親会社は子会社に対して帳簿価額40,000千円の土地を43,000千円で売却した。これについて税効果会計を考慮して処理する。なお、期末現在、子会社はこの土地を保有している。また、これに関する税効果会計の処理は、連結精算表の修正消去欄に記入済みである。
7. 親会社の長期貸付金のうち10,000千円は子会社に対するものであり、当期首に利率年2%、利払日3月末日（年1回）、期間5年で貸し付けたものであり、利息の受け払いは行われている。なお、親会社はこの貸付金に対する貸倒引当金を設定していない。
8. 親会社、子会社が株主に対して当期中に支払った利益剰余金からの配当金は次のとおりである。

	親会社	子会社
株主配当金	50,000千円	10,000千円